

第213回全経簿記上級 本試験後は大原へ

受験生のための
イチオシ
情報

YouTubeで配信します! じっくり詳しい問題解説

全経簿記上級 解答解説会

2/21(水)17:00
より配信!



※配信時間は前後する場合があります。
予めご了承ください。

解答解説会を大原でも開催します!

参加無料

予約不要

日時・
会場

東京水道橋校(10号館) 2/20(火) 19:00~20:30

持ち物 筆記用具、電卓、本試験問題

第167回(6月)日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

1級直前対策パック(全30回)

受講料 81,100円~

教室通学・Webライブは2/25より開講(教室:東京水道橋校)

Web通信・映像通学は随時スタート!

コース詳細は
HPをご覧ください!

資格の大原 就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします

https://www.o-hara.jp/contact/document_request/form

全経簿記第213回(2024年2月検定)

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

全経上級商業簿記模範解答

問題1及び2について、【 】には科目の記号を、〔 〕には金額をそれぞれ1つのみ記入すること。
なお、空欄となる場合もある。

問題1

	日付	借方科目	金額	貸方科目	金額	
問1	3/31	【 A 】	〔 165,000 〕	【 E 】	〔 165,000 〕	④
	4/1	【 E 】	〔 165,000 〕	【 A 】	〔 165,000 〕	④
問2	6/30	【 A 】	〔 420,000 〕	【 C 】	〔 462,000 〕	④
		【 F 】	〔 42,000 〕	【 】	〔 〕	

問題2

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
開始仕訳	【 B 】	〔 4,000,000 〕	【 A 】	〔 3,700,000 〕	④
	【 C 】	〔 1,160,000 〕	【 D 】	〔 1,650,000 〕	
	【 E 】	〔 190,000 〕	【 】	〔 〕	
のれんの償却	【 F 】	〔 10,000 〕	【 E 】	〔 10,000 〕	④
純利益の振替	【 G 】	〔 750,000 〕	【 D 】	〔 750,000 〕	④
配当金の修正	【 D 】	〔 360,000 〕	【 C 】	〔 1,200,000 〕	④
	【 H 】	〔 840,000 〕	【 】	〔 〕	

問題3

決算整理後残高試算表

単位：円

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	100	買掛金	145,000
当座預金	11,000	仮受消費税等	0
クレジット売掛金	[75,282]	貸倒引当金	[4,406]
売掛金	[113,000]	未払利息	〔④〕 1,500]
売買目的有価証券	〔④〕 491,500]	未払消費税等	〔④〕 10,824]
買建オプション	〔④〕 3,500]	未払法人税等	〔④〕 31,000]
未収利息	[200]	建物減価償却累計額	[568,750]
仮払金	0	備品減価償却累計額	〔④〕 4,925]
前払地代	〔④〕 16,000]	車両減価償却累計額	〔④〕 3,960]
仮払法人税等	0	社債	〔④〕 198,933]
仮払消費税等	0	資本金	800,000
商品	[175,300]	利益準備金	196,000
建物	800,000	繰越利益剰余金	〔④〕 160,960]
備品	〔④〕 9,800]	売上	1,600,000
車両	[13,200]	有価証券評価損益	[17,500]
借地権	500,000	オプション差損益	[2,000]
長期貸付金	〔④〕 12,000]	受取利息	〔④〕 200]
売上原価	1,020,000	固定資産売却損益	〔④〕 400]
給与手当	250,000		
支払地代	[24,000]		
支払手数料	[9,562]		
貸倒引当金繰入（営業費）	〔④〕 2,800]		
減価償却費	[30,985]		
棚卸減耗損	〔④〕 2,500]		
商品評価損	〔④〕 2,200]		
その他の営業費用	120,000		
貸倒引当金繰入（営業外）	〔④〕 606]		
社債利息	[6,823]		
法人税等	56,000		
	[3,746,358]		[3,746,358]

注意：〔 〕内の金額がゼロである場合、0と記入すること。

全経上級会計学模範解答

問題 1

	正誤	理 由
1.	○ ②	
2.	○ ②	
3.	× ②	割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じ、当該キャッシュ・フローが減少する場合には、負債計上時の割引率を適用する。④
4.	× ②	売手側の連結子会社に非支配株主が存在する場合には、未実現利益はその全額を消去し、親会社と非支配株主の持分比率に応じて、親会社の持分と非支配株主持分に配分する。④
5.	× ②	繰延税金資産又は繰延税金負債の金額は、回収又は支払が行われると見込まれる期の税率にもとづいて計算する。④
6.	× ②	ヘッジ会計の要件が充たされなくなったときには、ヘッジ会計の要件が充たされていた間のヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで引き続き繰り延べる。④
7.	○ ②	
8.	× ②	優先株式を発行している場合、1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益ではなく、普通株式に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定する。④
9.	○ ②	
10.	○ ②	

問題 2

問 1

1	要求払 ②	2	換金可能 ②	3	価値の変動 ②
4	短期投資 ②	5	3か月 ②		

問 2

(1) 直接法

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	[480,000]	②
商品の [仕入支出]	[Δ274,500]	②
人件費の支出	[Δ 41,600]	②
その他の営業支出	[Δ 14,500]	②
小 計	[149,400]	
[利息及び配当金] の受取額	[1,300]	②
[利息] の支払額	[Δ 1,800]	②
[法人税等] の支払額	[Δ 34,000]	②
営業活動によるキャッシュ・フロー	[114,900]	

(注) マイナスは金額の前にΔを付すこと

(2) 間接法

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

[税引前当期純] 利益	[126,000]	②
減価償却費	[20,000]	
貸倒引当金の [増加額]	[400]	②
[有価証券売却益]	[Δ 2,000]	②
受取利息	[Δ 1,500]	
社債利息	[2,100]	
売上債権の [増加] 額	[Δ 20,000]	②
棚卸資産の [減少] 額	[18,500]	②
仕入債務の [増加] 額	[7,000]	
前払費用の [増加] 額	[Δ 2,500]	②
未払費用の [増加] 額	[1,400]	
小 計	[149,400]	
[利息及び配当金] の受取額	[1,300]	
[利息] の支払額	[Δ 1,800]	
[法人税等] の支払額	[Δ 34,000]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	[114,900]	

(注) マイナスは金額の前にΔを付すこと

問題 3

問 1

(1)	1	イ	②	2	オ	②	3	コ	②
	4	カ	②	5	ケ	②			

(2)	①	c	②	②	a	②	③	b	②
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問 2

①使用価値： 資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値をいう。	④
②正味売却価額： 資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額をいう。	④

全経上級工業簿記模範解答

問題 1

問 1

仕損品評価額 [④ 1,500,000] 円

完成品総合原価 [④ 83,162,000] 円

問 2

1. 経営目的に関連しない価値の減少	②
2. 異常な状態を原因とする価値の減少	②
3. 税法上とくに認められる損金算入項目	
4. その他の利益剰余金に課する項目	②

問 3

月末仕掛品原価 [④ 23,972,000] 円

異常仕損費 [④ 2,127,200] 円

完成品総合原価 [④ 81,634,800] 円

問 4

月末仕掛品原価 [⑤ 24,780,480] 円

異常仕損費 [⑤ 1,618,560] 円

完成品総合原価 [⑤ 81,334,960] 円

問 5

月末仕掛品原価 [⑤ 24,676,800] 円

異常仕損費 [⑤ 1,722,600] 円

完成品総合原価 [⑤ 81,334,600] 円

問 6

直接材料費の計算上は、数量の割合で当月投入完成品と月末仕掛品が正常仕損費を負担している。加工
 費の計算上は、完成品換算量の割合で当月投入完成品と月末仕掛品が正常仕損費を負担している。 ⑧

問題 2

問 1

月末仕掛品 [⑤ 6,000] kg

問 2

月末仕掛品 [⑤ 5,200] kg

問 3

		仕掛品			
月初仕掛品	[④ 63,483,200]	製品	[⑤ 749,680,000]		
A材料	218,000,000	月末仕掛品	[⑤ 309,224,000]		
B材料	[④ 104,624,000]				
加工費	672,796,800				

問題 3

特徴	通常の原価計算は、原価発生原因主義に基づいているのに対し、連産品の原価計算は、収益性の高い製品へより多くの原価を負担させようとする負担能力主義に基づいているのが特徴である。 ④
理由	連産品は、個別的に生産することができないため、各連産品に対する原価財の消費量が把握できず、原価発生原因主義に基づく原価計算を行うことが不可能であるから。 ④

全経上級原価計算模範解答

問題 1

問 1

製品 P [④ 2,100] 円/個 製品 Q [④ 3,000] 円/個

問 2

製品 P [⑤ 6,000] 個 製品 Q [⑤ 250] 個

営業利益 [③ 5,020,000] 円

問 3

製品 P [⑤ 4,500] 個 製品 Q [⑤ 2,000] 個

営業利益 [③ 7,120,000] 円

問 4

製品 P [⑤ 5,000] 個 製品 Q [⑤ 2,000] 個

営業利益 [③ 7,250,000] 円

問 5

プロセス B の遊休能力 1,500 時間を有効利用することができ、営業利益を 130,000 円増加させることができている。しかし、リースによってプロセス A には新たに 9,000 時間の遊休能力が生じているため、リースする機械を 1 台のみとすることができれば、営業利益をさらに 460,000 円増加させることができる。 ⑩

問題 2

問 1

(⑤ 変動製造マージン)

問 2

損益分岐点売上高 [⑤ 3,000,000] 千円

安全余裕率 [⑤ 25] %

問 3

固定費の調整項目として取り扱うべきである。 ④

その理由： 営業外収益と営業外費用は、営業量と無関係であるため。 ④

問 4

経営レバレッジ係数 [⑤ 4]

計算過程：

$$2,400,000 \text{ 千円} \div 600,000 \text{ 千円} = 4$$

問 5

営業利益増加額 [⑤ 240,000] 千円

計算過程：

$$600,000 \text{ 千円} \times 10\% \times 4 = 240,000 \text{ 千円}$$

問 6

全経電機の安全性は 改善した・悪化した・不変である。←○で囲むこと。 ②

その理由： 安全余裕率が第×1期は25%であるのに対し第×2期は約31%と上昇しているため。 ⑧